
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1015 号 平成 22 年 12 月 6 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地域主権関連 3 法案が今臨時国会で不成立となったことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表	
◇ 消防職員の団結権のあり方に関する検討会が報告書を取りまとめ	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 地域主権関連 3 法案が今臨時国会で不成立となったことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

12 月 3 日、先の通常国会から継続審議とされていた地域主権関連 3 法案が、今臨時国会では審議すら行われずに不成立となったことを受け、森会長ほか地方六団体会長は、「地域主権関連 3 法案の不成立に強く抗議する」声明を発表した。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/221203kougibun.pdf>

[行政部]

◇ 消防職員の団結権のあり方に関する検討会が報告書を取りまとめ

12 月 3 日、「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第 9 回)」が開催され、報告書のとりまとめが行われた。

本会から、構成員として菅家・会津若松市長が出席した。菅家市長は、これまでの検討会において、本会が実施した「消防職員の団結権に関する調査」等を踏まえ、①住民の安心安全の確保への懸念、②消防団との連携や信頼関係への懸念、③住民により身近な存在といえる消防を警察と異なる取扱いについて、④国民的

な議論の必要性などから慎重に検討を行うよう発言された。

また、今後、仮に、政府において方針を決定し、法制化の検討がなされる場合には、地方行政の根幹に関わる重要な問題であることから、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方公共団体と十分な協議をするよう併せて発言された。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index22.htm>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月29日-12月3日 ◆◇◆

《12月2日(木)》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により、国保関係者約1,000名の参集を得て開催した。

まず、主催者を代表して国保中央会会長の岡崎・高知市長(本会国民健康保険対策特別委員長)から挨拶を行い、引き続き、松本・安芸市長(本会代表)が大会宣言を行った。

その後、「医療保険制度一本化の実現」、「国保財政基盤強化策の拡充強化及び国庫負担割合の引き上げ」など8項目からなる決議を全会一致で決定した。

大会終了後、出席者は、与党政策責任者、地元選出国會議員及び関係各省に対し、決議の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月2日(木)》

社会保障審議会医療保険部会(第43回)において、平成23年度以降の出産育児一時金制度、高額療養費制度、療養病床再編成及び国保組合に対する国庫補助の見直し等について審議。本会から委員として岡崎・高知市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《12月2日(木)》

社会保障審議会医療部会(第14回)において、医療提供体制のあり方等について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《12月3日（金）》

地方行財政検討会議（第7回）が開催され、「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（仮称）（案）について検討が行われた。

構成員の奥山・仙台市長が出席した。同市長からは、政令指定都市における直接請求での署名収集期間を延長すること、住民投票は、何を対象とするかについては種々課題もあるので、実施に当たっては慎重であるべきで、まずは廃置分合を対象とすべきなどの発言がなされた。

また、欠席した松田・津市長及び横尾・多久市長からはそれぞれ意見書が提出された。なお、同会議の意見を踏まえ、総務省としての「地方自治法抜本改正についての考え方」を整理することとされた。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/member/govinf/govinf-index22.htm>

[行政部]

《12月6日（月）17:00》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第6回）」が開催され、幼保一体給付（仮称）及び多様な保育サービスについて意見交換が行われる予定。本会から委員として倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月8日（水）17:20》

高齢者医療制度改革会議（第13回）において、最終とりまとめ案について審議予定。本会から委員として岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
12月5日 石川県白山市 作野 広昭 さくのひろあき 1期（新任12月5日）
注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
11月30日 北海道網走市 大場 脩

11月30日	新潟県新発田市	片山吉忠
12月2日	岩手県大船渡市	甘竹勝郎
12月5日	鹿児島県阿久根市	竹原信一
12月6日	福岡県福岡市	吉田宏

[総務部]

◆◇◆ **全国都市数** 平成22年12月6日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。